

令和7年度岡山県経営革新アワード受賞事業者

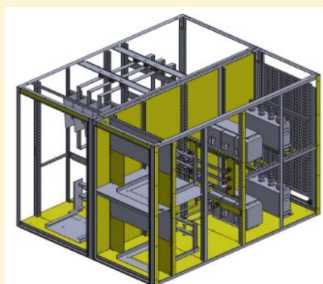
令和6年に経営革新計画の計画期間が終了した99事業者のうち、経営の向上が顕著であり、他の模範となる実績を上げた令和7年度岡山県経営革新アワードを受賞した事業者は次の3事業者です。

グランプリ



株式会社徳山電機製作所

支援機関：公益財団法人岡山県産業振興財団



【経営革新のテーマ】

大容量配電盤の受注・生産体制の確立

■新商品の開発又は生産／商品の新たな生産又は販売の方式の導入 ■

■計画期間：4年間（令和2年7月～令和6年6月） ■

【取組内容】

同社は、配電盤の製造から販売まで一貫体制を敷いており、主に西日本を中心に病院、工場や大型商業施設等と取引を行っている。今後も増加傾向にある大型施設向けの大容量且つ、複雑な仕様に対応するために、厳しい安全性と信頼度の高い規格の大型配電盤の製造・販売体制の構築に取り組んだ。

大型配電盤は既存事業で製造する配電盤と比較した場合に、3次元CADを用いた設計、設計工数の増加、板金・組立等の製造工数の増加、専用の検査装置の導入等の参入障壁があったが、これらの課題に取り組み、同業他社との差別化要素を強化した。

また、タブレット端末やリモートワーク等の導入により、従業員の働き方改革にも寄与している。



優秀賞 株式会社エルテック

支援機関：岡山商工会議所



【経営革新のテーマ】

炭素繊維製造用の溝付き大型シャフトの製造・量産体制の確立

■新商品の開発又は生産 ■

■計画期間：5年間

（平成31年4月～令和6年3月） ■

【取組内容】

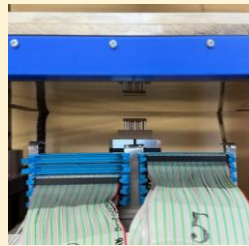
同社は、銅箔製造用等のロール製造分野で技術を蓄積し、炭素繊維で世界的シェアを持つ企業から製造に必要な溝付きシャフト・ロールの引き合いを受けていた。炭素繊維から作られる複合材料（CFRP）は、高強度と軽量性から航空機等にも用途の拡大が見込まれている。

量産化に必要な長尺の溝付きロールの製造に取り組み、「溝加工の精度の高さ」「長尺」「高速回転しても振れない動バランス」の3つを同時に達成する技術力を有しており、長尺のシャフトにおいても、±20ミクロンの精度に対応が可能である。

計画期間中には、瀬戸内市内に工場を新設したことに併せ、最新のNC旋盤4台を増設し、従業員の多台持ちを可能にすることで、生産性も大幅に向上した。また、人材育成のために従業員の技能伝承にも取り組んでいる。

優秀賞 有限会社ケニックスシステム

支援機関：公益財団法人岡山県産業振興財団



【経営革新のテーマ】

スマートフォン等に用いられる電子基板の製造に活用される検査装置の開発

■新商品の開発又は生産 ■

■計画期間：4年間

（令和元年12月～令和5年11月） ■

【取組内容】

同社は、LCD（液晶ディスプレイ）コントローラーの開発と、リチウムイオン電池の実験用モニタ回路等のOEM事業を行っている。スマートフォンやタブレット端末に実装されている電子基板（プリント基板）は、タブレット端末等の製品の進化に併せて、小型化・精密化が急速に進んでいる。

プリント基板は製品に実装される前に通電検査を行う必要があり、製品の量産化やプリント基板の小型化・精密化によって、検査時においても高い精度が求められるが、小型化が進むにつれ、プリント基板検査用装置の更生が困難になっていった。

そこで同社が国内特許を取得した技術により、一般的な検査方法より製造効率・精度を圧倒的に向上させ、検査時間も飛躍的に短縮し、且つ正確に検査が行える装置を開発したことで、業界の発展に広く貢献している。

「経営革新」とは

中小企業等経営強化法に基づき、事業者の皆様が激変する経営環境に対応し、市場の中で優位性を確保しつつ、厳しい競争を勝ち抜いていくため、**中期成長戦略**を作成して、「**新事業活動**」にチャレンジし、「**経営の相当程度の向上**」を図ることをいいます。

「新事業活動」とは

経営革新における「新事業活動」とは、次の6つの新たな取組のことを指します。

①新商品の開発又は生産

例) 強力な業務用空気清浄機を製造していた企業が、市場のニーズをうけて小型化に挑戦し、一般家庭用の強力な空気清浄機を開発する。

②新役務の開発又は提供

例) 畜産農家に飼料を販売する業者が、新たに畜産農家の繁忙期や不在時に社員を畜産農家に派遣し、家畜の世話等を行うとともに、畜産農家の経営効率を向上させるためのコンサルティングサービスを開始する。

③商品の新たな生産又は販売の方法の導入

例) 金属加工業者が、熱加工実験データを蓄積することにより、コンピュータを利用して熱加工による変化を予測できるシステムを構築。これにより実験回数を減らし、新商品開発の迅速化とコストの削減を目指す。

④役務の新たな提供の方式の導入

例) タクシー会社が乗務員に介護ヘルパーや介護福祉士の資格を取得させ、高齢者向け移送サービスを開始。介護サービス事業へ進出して多角化を図る。

⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用

例) これまで加工が困難とされてきた新素材の大量加工に関する研究を行い、研究の成果として得られた加工技術・ノウハウを自社の製造ラインで活用する。

⑥その他の新たな事業活動

「経営の相当程度の向上」とは

次の2つの指標が事業期間である3年から5年で下表のとおり向上することを指します。

事業期間	「付加価値額」又は 「一人当たりの付加価値額」の伸び率	「給与支給総額の伸び率」
3年計画	9%以上	4.5%以上
4年計画	12%以上	6.0%以上
5年計画	15%以上	7.5%以上

承認を受けた事業者の声

計画に従業員と一緒に作ったことで、**将来の方向性を社内全体で共有**でき、経営の目線合わせに役立ちました。



事業計画の重要性は理解しているが、自社単独で作るのは困難なので、**経営革新の制度を利用して事業計画を作りました。**

県知事名の承認書が届いたことで、**従業員が会社への誇りをより強く持つ**ようになりました。

おかやま経営革新計画承認企業情報はこちらから👉

